

OECDによる中間経済見通しの公表（2016年2月）について

平成28年2月

OECD代表部

昨年11月のOECDによる経済見通し（Economic Outlook98）につき、その後の新たな状況変化を織り込み、部分的な改定を行う中間経済見通しがOECDより公表されました。

今回の中間見通しにおける主要国・地域の2016年、17年の実質GDP成長率は以下のとおりです（()内は昨年11月見通し）。

	2015年（実績）	2016年	2017年
日本	0.4%	0.8% (1.0)	0.6% (0.5)
米国	2.4%	2.0% (2.5)	2.2% (2.4)
ユーロ圏	1.5%	1.4% (1.8)	1.7% (1.9)
中国	6.9%	6.5% (6.5)	6.2% (6.2)
世界	3.0%	3.0% (3.3)	3.3% (3.6)

今回の中間経済見通しでは、2016年の世界経済の成長見通しは2015年ほど高くならず、過去5年間で最も低くなる見込みとされています。日本も含め、最近の低調なデータを踏まえて各国の経済見通しが引き下げられました。先進国の回復が非常に緩やかであることや価格低下による資源輸出国の低迷から多くの新興国の成長は低下しているとされています。

需要を支えるため、より強力な協調的な政策対応が必要。多くの先進国において財政政策は緊縮的であり、構造改革へのモメンタムは低下しており、金融政策だけでなく、財政政策、構造改革をより活用していく必要があると指摘されています。

我が国については、2015年につき若干成長率見通しが引き下げられました。四半期の成長率の変動幅が大きい中で、輸出先国の弱い動きや最近の円高の影響により、民間消費、輸出共に弱い動きとなっているとされました。

（注）OECDエコノミック・アウトルックは年2回（6、12月頃）、部分的に改定する中間経済見通しは年2回（3、9月頃）公表される。引用等にあたっては、下記リンク先の本文をご参照ください。

<http://www.oecd.org/eco/outlook/OECD-Interim-Economic-Outlook-February-2016.pdf>

（以上）